

2013年1月1日

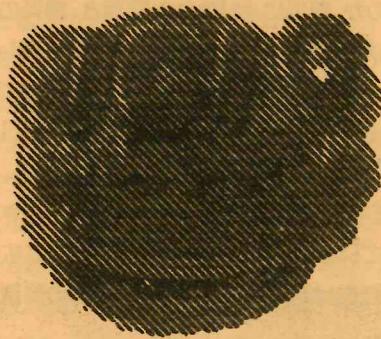
Vol.85

# みみ んん



【題字】 谷川俊太郎さん

## MY FAVORITE お気に入り小物拝見



新しく理事に迎えた、仙台青年会議所第61代理事長の茂木宏友さん。思い入れのある小物は、「理事長バッジ」です。公式な会議、事業の際に身に着けるそうで、理事長に代々引き継がれていく大切なものです。裏面にO-1-1と掘つてあるのは、全国の青年会議所の中で、仙台は11番目にできたからだそうです。「自分の任期中は責任を持つて扱います」と話してくださいました。

### ■目次

#### P2~4 理事4名対談

(代表理事 紅邑晶子×新理事 伊藤浩子、平井 俊之、茂木宏友)

P4…… 新スタッフ紹介

P5~6 せんだい・みやぎNPOセンターの事業から (2012年10月—2012年11月)

P7…… 各市民活動サポートセンターより中間報告

P8…… 新規会員・継続会員、編集後記、お知らせ、連絡先 等

# 理事対談

## 2013年、地域の中でのセンターの役割とは

せんだい・みやぎNPOセンターは、これまでの理事に加え、新たに3名の理事を迎えることとなりました。紅昌代表理事とともに、今後の意気込みと、センターの展望を語っていただきました。

### ■民間の組織だからこそ、 市町村の枠を超えて試行錯誤を恐れずにチャレンジを！

紅昌：今年度は新しく3名の理事を迎えることとなり、非常に心強く思います。色々とお話しをお聞きしたいのですが、まず平井さんには行政組織にいらした経験を踏まえて、アドバイスを頂ければと思います。

茂木さんには昨年のみやぎ連携復興センターの会議の時にお世話になりました。今までの繋がりを通して様々な印象を当センターに持つたと思いますが、外部からの視点で、組織として足りないところを支えて頂ければと思います。

平井：まず、ふたつの課題があると思います。ひとつは、復興にどのように対応していくのか。震災により生じた問題と、震災の前からある課題が顕在化した問題があります。震災の復興に関して言えば一番大事なことは、支えあうこと。支えあいをこの地域でどう実現していくか、ということです。その為には、お互いに自立し、協働していく。情報が共有化され、考え方や行動が異なつても、客観的に判断して調整できる様な役割が大事です。せんだい・みやぎNPOセンターに期待されていることは、地域の課題に対して広い目線で対応することです。行政は地域割りですから、仙台の問題は仙台、

東松島の問題は東松島というかたちでの対応になってしまいます。センターは市町村という行政の枠を越えた立場で、活動団体やNPOに幅広い支援ができると思います。地域で活動しているNPO同士を繋いで支える。そのような事が出来る組織は、実はあまりありません。そのような意味でも、重要な役割がセンターにはあると思います。

もう一つの問題は、これから社会は今まで経験したことのない、急激に変化していく社会ということ。行政は市民協働など、理念としては示していますが、これからは現実に実際の現場で何をするのか、その時々の問題にどのように向かって行くかが課題になってきます。

この時、一番大切なのは試行錯誤であること。試行錯誤してみて、ダメな時には、別な道を考えることのできる柔軟性を組織として持つことが大事になります。

紅昌：茂木さんは、昨年よりセンターを見ていてどう思われたでしょうか。ご意見をお聞かせください。

茂木：昨年の震災の後、私が理事長を務める公益社団法人仙台青年会議所（以下、青年会議所）も全国のネットワークから沢山の物資の提供を受けました。あれだけの甚大な災害でしたから支給するためには協力者が必要でした。センターとは、2009年、公開討論会で情報交換した経緯がありました。それが縁で今回、お互いが持っているリソースを上手く活用して効果的な支援が出来ました。ソフトな連携でしたが組織体が違う中、いろいろな方々と繋がりが出来ましたし参加させて頂けて大変、感謝しております。

NPOは阪神・淡路大震災以降の活動から法制化され今に至っては沢山の団体ができ活動しています。昨今では公益財団法人法の改正もあり一般社団法人、財団法人も増え、今後ますます活動する団体が混とんとしてくるのではと思っています。時代の編成のなかで、それぞれ組織のやるべきことの方向づけをして青年会議所は組織として動いてきました。毎年、組織としての立ち位置を変えながら、その毎年に活動をしていますが理念は変わりません。

青年会議所の活動の中で、いろいろなNPOを見ていると資金的な自立が出来ていない部分が課題だと思います。それぞれのNPOが専門性に特化した、公益性のある事業を継続し、課題解決をすれば結果、地域は良くなるはずです。そのNPO自体が自立出来ないと事業は続きません。その支えになる役割がセンターにはあると思います。

平井：行政に携わっていた時に考えていたのは様々な人が集まる場を創ること。人が集まると交流が生まれ、そして交流する場は感覚を磨ききっかけになるのです。駄目なのは情報を抱え込む事、人間を抱え込む事、それそれが縛張りを造ってしまう事です。開いていく場を都市の中に造っていく、それがせんだい・みやぎNPOセンターがかわる市民活動サポートセンターのひとつの役割なのだと思います。NPOの人達だけじゃなく様々な人達が情報に触れるオープンな場を持つことによって、ひいてはNPOやボランティアの

紅昌  
あきこ  
代表理事





ことをさまざまなかがり、その輪が広がっていくのだと思います。  
紅邑：そのような場を創るために、サポートセンターの企画段階でNPO関係者が入った検討委員会が開かれました。何度も夜遅くまで協議して政令指定都市としては画期的な市民提案型のサポートセンターが出来ました。このようなプロセスを経てNPOが活動しやすい場を仙台市が造ったことは、とても意味があることだと思います。

### ■財政基盤強化について

平井：非常に心配なのは活動しているNPOの財政基盤です。たとえば地域の様々な人たちがお金を寄せ合い地域の基金を創る。そこから助成を受け活動し、その基金を進化させながら財政的にも支援する。そして人も育てその中で行政とも連携していきます。NPOの活動を支える民間の基金に行政も参加する。巾の広い様々な課題に市民の力で取り組む、その基礎を今のうちに創っておく、そのような基金を創ることによる、次の時代に向けた対応が大切だと思います。

これは現在のタイミングで行うべきです。高齢化社会になって問題が顕在化してからでは後手後手になってしまいます。これから街に必要なのは将来を見据えた政策を考え、実行していくことです。そのためには財政基盤を強固なものにすることが、とても大切だと思います。

茂木：青年会議所は、行政や地域からの支援ではなく、基本的に会員費だけで運営しています。先ほども申し上げましたが、様々なNPOは資金的な自立が出来てない部分が課題。行政や団体の助成金だけで活動しているNPOほど自立するのは難しいと思います。

だからと言って、会員を集めれば良いというものではなく、上手く事業化をして収入を得て、それが公益的な活動に繋がるような仕組みを造つて行かなければ持続可能な組織にはなりません。課題を解決する為のビジネスが、さらに雇用を生み地域の発展の為に繋がる仕組みで活動するのがNPOです。青年会議所もそういう仕組みを作つて行くためには支援が必要だと考えています。NPOが行政にも助成金にも頼らずに自立していく組織になって行けば、その地域は必ず良くなります。そういう活動の支援が出来るような中間支援組織として機能する事をセンターには期待しています。

紅邑：現在、宮城県内には法人として700近いNPOがありますが、専門性の高いNPO法人は約50団体ぐらいです。

マイナリティをテーマとしているようなNPOは自立するのが難しいですし、ほかのNPOも経営が大変です。けれど、NPOにも会員費や寄付、自主事業を通じて資金調達をするなどのマネジメントは必要ですね。

茂木 宏友 理事  
もき ひろとも  
公益社団法人仙台青年会議所 理事





伊藤  
浩子  
理事・事務局長

■2013年の展望は

紅邑：センターの事務局長を担つていた伊藤さんを今期より理事に迎えることとなりました。

伊藤：昨年は、当センターが大きく変わる事が起きました。正直なところ、一昨年より組織体制を変えようとしていた準備半ばでの対応は大変でした。実は、震災2年前から管理職たちは組織運営の研修を始めていました。2010年の春のことです。「突然、組織のマネジメントを管理職としてどうやっていくんだ」と突き付けられ、組織の管理職とは何？から考え始めました。壁にぶつかりながらスタッフどうして議論をし、考えながら方向性を見つけて実行して行こうとした矢先に、震災が起き、8月には加藤さんが亡くなりました。大きく地域や活動の状況が変わって、管理職は組織と向き合って行くことに、正直気持ちが揺れ動いたこともあります。自分たちが置かれている立場で、業務に対応したことは大変だったと思いますが、それそれが役割を果たしてくれたことを大変誇りに思っています。

当センターは2013年には16年目に入り、今までの活動からのステップアップを考えなければならない局面に来ています。理事の方々とも数か月、議論を重ねていますが、直ぐに赤から白には変わりません。それは今までの積み重ねを、成果として次にどのように繋いで行くかを考える故に、簡単には組織方針を決められない状況もあるのだと思います。

復興支援でも中間支援組織としてやる事はたくさんあります。これまで培ってきたものを見たときに、どのカードを使ってこれから何をするのかを全国からも注目されています。

今年は、復興支援に関して、今までの中間支援としても地域・

地縁・行政・企業も含めたクロスセクターで社会をどうデザインするのか、その意味・意義を組織として咀嚼して事業方針・方向性を位置づけて打ち出して行く時だと強く感じています。

紅邑：震災後、管理職を中心にスタッフはそれぞれイニシアティブを取つて動いてくれました。これは、本当に誇れることだと思っています。だからこそ大事なことを次にどの様に繋いで行くかと言う事です。

震災復興支援においてこの組織の有り方、中間支援組織としての有り方、社会のニーズにどう対応する中間支援組織で有るかが大事なんです。それは、平井さんが仰つた二つの側面が有ると言う事と茂木さんが同じことを違う形で仰つた事で明確になったと思います。復興応援隊の活動支援事業も同じです。地域と地域の取り組むテーマがバラバラでも繋いでいく中で点と点の繋がりが線となり面となって、それぞれ地域のツールに成れば効果的な活動の道具になるんです。持つている道具を活動している地域・組織の中で復興応援・支援をどの様に進めていくか方向性を議論して方針を持たなければなりません。

せんだい・みやぎNPOセンターもこれまで培ってきたリソースを生かして、これから地域で求められる中間支援組織としての方向性を明らかにして行かなければなりません。

茂木さんには、これから組織として連携して行く青年会議所との関わり方や基金も含めて相談させて頂きたいと思いますし、平井さんには今まで行政で培ってきた経験を生かしてアドバイスを頂きたいと思います。組織としての仕組みや有り方をお二人にアドバイスして頂きながらセンターとして新しい形にしていきたいと思います。(大町事務所:三浦圭一)



平井  
俊之  
理事  
財団法人仙台市建設公社  
理事長

新人スタッフ紹介

佐藤 健太朗(サトウケンタロウ)

勤務地:仙台市市民活動サポートセンター

この度、仙台市市民活動サポートセンターのスタッフとして働く機会を頂いた、佐藤健太朗と申します。働き始めて一ヶ月、様々な方との出会いがある毎日が楽しくて仕方ありません。一日でも早く、先輩方に追いついて、せ・みに貢献できる男になりたいと思っています。

三浦 圭一(ミウラ ケイイチ)

勤務地:大町事務局

プラン・ジャパン東日本大震災対策室で被災地3県で子供と支援する人たちのケアを1年間やってきました。この世に生を受けて半世紀。残り少ない人生を、愛するおかあちゃんとせんだい・みやぎNPOセンターに捧げます。悩みは誰も新人扱いしてくれない事です。以上、三浦でした。

渡辺 剛(ワタナベ ツヨシ)

勤務地:みやぎ連携復興センター

生まれも育ちも宮城県仙台市です。これまでお世話になりっぱなしのふるさとのため、少しでも力になれればと思っています。ちなみに好きなものは、ベガルタ仙台(前の前の名称の時から)、献血(かれこれ20年)、読書(乱読派です)、映画(見る以外も)、等です。どうぞよろしくお願ひいたします。

## 復興支援事業より（2012年10月—11月）

### 「あなたの団体の活動や現状を教えてください！」

みやぎNPO情報ライブラリー登録団体調査 実施中

今年度当センターでは立正佼成会様一食平和基金より助成金を受け「みやぎNPO情報ライブラリー」登録団体を対象とした調査事業を行っています。

外部リソースと団体を繋ぐ中間支援組織として、現場で活動する団体の現状により耳を傾け、現場に足を運び、団体の活動やニーズを発信していきます。

#### ■みやぎNPO情報ライブラリーとは？

みやぎNPO情報ライブラリー（以下「ライブラリー」）は、団体の活動情報を預かりし、社会一般に公開・発信する情報発信支援の仕組みです。情報公開によりNPOの信頼性を向上させ、支援を受け易くする狙いがあります。登録団体にはサポート資源提供システムを通じ物品・情報・助成金の提供等を行っています。現在約200団体にご登録いただいているます。

#### ■ライブラリー登録団体の「いま」

現場の団体に今まで以上にさまざまなリソースをつないでいく為に、今回の調査を通して震災以降の登録団体の現状や、現場で不足しているリソースや課題、支援ニーズを把握します。更に、ライブラリーの仕組みや当センターをより現場の皆様に活用して頂く為に、忌憚のないご意見を頂く手段としても活用します。

今回は191団体にアンケートを送付し、111件の回答を頂きました。そのうちこれまでに約50団体には、事務所や活動現場にお邪魔してのヒアリングを実施しています。

ほんの一部ですが、アンケートの結果をご紹介します。

回答いただいた111団体のうち、「震災前後で活動内容に変化があった」との回答は72件（65%）。そのうち、「活動内容が増えた」は41団体（61%）、「活動内容が減った」は13団体（18%）。

調査ではさらに具体的な課題についても回答いただいており、その解決につながる支援に取り組んでいく準備をしていく所です。

#### ■インターン生も大活躍

アンケートの発送作業や返送管理、入力作業等は仙台市産業振興事業団のジョブトライアル事業で派遣されたインターン生2名にお手伝い頂きました。10日間という短い期間でしたが、段取りを立て工夫して業務に取り組み、また回答を通して団体の声に触れた事で、何かを学んで頂けたなら幸いです。

（大町事務所：宮本裕子）

### より広い地域の方へ「情報発信術」を！

宮城県新しい公共支援事業として、NPOの情報公開・発信力の強化を目的に、「インターネット情報発信ツール活用セミナー」を県内3地域（登米、岩沼、仙台）で開催しています。2012年内で登米、岩沼会場でのセミナーが終了し、残すところ2013年1月、2月の仙台会場のみとなりました。

#### ■県内各地での開催を、という声にお応えして

昨年度本事業で開催したセミナーでは、参加者の方より「仙台では情報発信セミナーが充実しているが、仙台以外の地域ではそうとは言えない。是非他地域での開催を」とのご意見を多く頂戴しました。その声にお応えし、本年度は仙台の他に、登米、岩沼でも開催を決定。現在、気仙沼、石巻、名取、岩沼と県内の広い地域の方にご参加いただいています。

#### ■参加者の疑問にとことん答えるセミナー形式

今回のセミナーは、日本財団 山田泰久さんを講師にお招きし、2日間に渡って行われています。1日目は、主に「NPOの情報発信とソーシャルメディアの活用」という講義と、実際にインターネットを使いfacebookとブログを操作するという実技を行います。次回までの約2週間で、それぞれが記事を発信する宿題に取り組み、2日目は宿題であげた記事の紹介と、自団体の情報発信計画を考えます。

セミナーの大部分を、発信ツールの使い方や記事更新の頻度など、普段疑問に思っていたことを自由に質問できる形式に。これによって、各参加団体に合った対応ができ、きちんとした情報発信のモチベーションにつながったとの声をいただきました。セミナー終了後も、作成計画に沿って、引き続き活発に情報発信をしていただけるよう期待しています。

#### ■リアルに「つながる」ための情報発信を

これまでのNPOの情報発信は、活動報告の発信が主でした。しかしfacebookやツイッターの登場により、リアルタイムでの活動の発信が可能になりました。現在進行中の物事の発信によって、より共感が得られ、支援が受けやすい環境が整っているようです。実際に顔を合わせた人間関係を広げ、構築するきっかけづくりのために、インターネットツールをぜひ活用していただきたいと思います。

（大町事務所：高尾詩乃）

## 復興支援員へのサポート事業がスタート

### —聞き取りによる現状把握のご報告—

2012年度より、総務省による復興に向けた人的支援の仕組み「復興支援員制度」が始まりました。同年10月よりスタートした本サポート事業ではまず復興支援員、市町行政担当課、関係団体への聞き取りを実施し、今後のサポートに向けた現状把握を行いました。

#### ■宮城県における復興支援員の導入状況

宮城県においては、現在二つの方法で本制度が活用されています。一つは県の事業として本制度を活用した「みやぎ復興応援隊」の取り組みです。現在、南三陸町、石巻市(石巻地区、雄勝地区、牡鹿地区、北上地区)、東松島市、仙台市若林区の4市町7地区において合計25名程度が配置されています。

もう一つは、市町の事業として本制度を活用する取り組みです。気仙沼市、多賀城市の2市では市の事業として制度を活用し「地域支援員」を設置し、計10名程度が配置されています。

この他、現在設置を検討している市町や地区も複数あり、復興支援員の取り組みは今後さらに県内沿岸市町全体に広がっていく事が予測されます。

#### ■聞き取りから見えてきた共通課題とサポートの方向性

これまで進めてきた復興支援員や関係者への聞き取りでは、地域性や向かい合う個別課題による地域個別の様々な状況が見えてくる一方、1つの共通課題を把握する事が出来ました。

それは、「担当地域以外の情報を取り入れる機会が少ない」ことです。復興支援員や関係する市町行政職員、団体担当者は担当する地域では様々な関係を築き、情報を得て、地域の方向性をサポートする活動を展開している一方で、担当地域以外の復興状況・支援員活動状況に触れる機会は少なく、そのような機会を望んでいるという声を多く聞くことが出来ました。

今後実施を予定している研修会・情報発信等のサポートにおいては、上記の課題を考慮し、各セクターの県域での情報共有や支えあえる事ができるゆるやかな関係づくりをめざし、取り組んでいきます。

#### ■あせらず、一緒に育していく姿勢

復興支援員の取り組みはまだ始まったばかりであり、成果を焦らないことが肝要だと感じます。それぞれの被災地域の復興を長くに渡り支えられる取り組みと出来るよう、息長くサポートしていきたいと思います。(みやぎ連携復興センター:石塚直樹)

## 地域の未来を担う人材発掘・育成へ向けて

### ～起業を夢で終わらせない!～

当センターでは起業支援施設のソーシャルビジネス・トレーニングジム「フラスコおおまち」をはじめとし、いくつかのソーシャルビジネス関連事業を行っています。今回はその中から仙台市より委託を受けているフラスコイノベーションスクールと、東北未来創造イニシアティブについてご紹介します。

#### ■フラスコイノベーションスクール

仙台市からの受託事業「フラスコイノベーションスクール」は、今年7月に第一期がスタートし、12月現在、今年度最後となる第三期を迎えてます。各期の受講者定員は20名ですが、毎回定員を上回る申し込みをいただき、そのうち実際に起業のめどがたっている方も5名ほど出るなどの成果をあげています。

スクールの対象者は起業を志す方や企業内起業を目指すインベーテーの方で、主な内容は、経験豊富な講師陣による講義、先輩起業家から直接お話を伺う起業家現場訪問、受講者だけでなく外部の希望者も参加可能なオープンセミナーやコンサルタントによる経営相談となっています。

こうした内容はもちろん、起業という志を共にする受講者から刺激を受け、かつ人脈作りができることも、このスクールの魅力の一つになっています。

#### ■東北未来創造イニシアティブ

東北ニュービジネス協議会、東北大大学院経済学研究科地域イノベーション研究センター主催による本事業は、東北の地に起業家精神をもつ人材を育み、自立的復興を実現するための取り組みです。岩手、福島、仙台、石巻、気仙沼の5ヶ所にサテライトと呼ぶ拠点を置き、当センターは仙台サテライトを担い起業家を支援しています。

各サテライトで年度内の起業に向け取り組んでいる支援対象者は全29名。その一人一人にメンター(世話人)が付き、きめ細やかな個別メンタリングを行い起業に向けて伴走しています。またほぼ2ヶ月に1度、2日間の相互支援会を開催し、全体で相互に触発しあえる場の提供も行っています。これまでに10月、12月と2回開催されました。

当センターでは、復興プロセスにおける人材育成、まちづくり、新事業や雇用づくりを目的とし、こうしたいくつかの関連事業を並行して行うことにより、それぞれのメリットを重なり合わせ、一人でも多くの未来を担える地域公共人材の育成に取り組んでいます。(フラスコおおまち:小川真美)

## 「つながるつなげるサポセン」 仙台市市民活動サポートセンター 中間報告

震災後、仙台の市民活動団体・NPOは、それぞれの活動分野で、被災者一人ひとり、そして地域の復興のため支援活動を行っています。5年、10年という中長期にわたる復興まちづくりには、被災地に住む私たち市民の主体的な活動がますます必要となります。平成24年度、仙台サポセンは、復興の担い手でもある市民活動団体をエンパワーメントし、団体やセクターを超えた協働での復興まちづくりを目指すため、事業に取り組んでいます。

### ■相談でつなぐ

今年度、まず行ったことは、相談体制の強化です。震災後に増えた立ち上げ相談、復興支援に関する多様な相談、さらにはNPO法改正に伴う相談を含めしっかりと対応していくため、5月に、市民活動とシニア活動の相談窓口をひとつとした「総合相談コーナー」を3階に開設しました。利用者からもじっくり話を聞いてもらえると好評です。また、NPO法人の所轄庁（仙台市に主な事務所を置く法人のみ）となった仙台市とは、これまで以上に情報共有を密にし、個別相談や講座を開催しながら団体の力づけを行っています。

### ■復興支援をつなぐ

震災後、私たちは復興支援の一環として、大きく二つの取り組みを行っています。一つは、被災者へ市民活動団体・NPOの支援情報を届け続けることです。これは、毎月発行する「震災復興支援活動情報サポセンかわら版」を通じ、現在も継続しています。

二つめは、支援者同士のネットワークづくりです。昨年から、仙台市の中でも被害の大きかった宮城野区、若林区にスタッフが出かけ、地域と市民活動をつないできました。現場に出て見えてきたのは、支援を点から線、面にしていくための連携（協働）が、今後ますます必要となってくるということです。そこで、今年度は6月から月1回「サポセンサロン」を開催し、団体やセクター、地域を超えた情報交換・交流の「場」づくりを行っています。個々の活動が互いの刺激となり、少しずつですが連携のタネが育ちつつあります。

さらに、仙台での復興支援の現状を内外に広く発信し、支援の輪をつないでいくことも、私たちの役割と感じています。8月に、せんだいメディアテークと連携して「復興支援活動報告会」を開催しました。平成25年2月には、発災から2年目の報告会を予定しています。これからも、仙台サポセンは、市民活動の支援を柱に、「情報」「相談」機能をフルに活用しながら復興まちづくりに取り組んでいきます。

（仙台市市民活動サポートセンター：小松州子）

## 「キーワードは〈広場力〉」 多賀城市市民活動サポートセンター 中間報告

### ■「広場力」で現役層を地域に巻き込もう

津波で市の面積の3分の1が沈んだ多賀城市。この街で市民活動を支える施設はどうあるべきか、現場を走りながら常に考え続けてきました。そこで現れてきたひとつのキーワードが「広場力」。すなわち、すでに活躍している従来の団体利用に加え、多賀城のまちに興味や関心を持っている「個人」をもどんどんたがサボの活動に巻き込み、建物を「人」と「想い」と「活動」と「出会い」で溢れさせていくという戦略です。無論、たがサボは開館以来順調に利用者数を伸ばし、震災復興の拠点としても一定の役割を果たしてきました。しかしその一方で、20代～40代の現役層を市民活動に巻き込むことができず、市民活動の裾野の拡大と言う点では、伸び悩みを抱えていたことも事実でした。

### ■市民と職員がともに街角へ飛び出す

今年度では企画のスタイルや広報戦略を大きく見直しました。講座形式の企画（復興いちから塾）では会場を当センターではなく被災が大きかった地域で開催する試みを実現しながら、一方では実際に参加者が“まちあるき”をしながら実践的に「地域のマップづくり」を学んだり、多賀城駅前をライトアップする冬の風物詩「悠久の詩都の灯り」の会場に屋台を出し、フードドライブを実際に体験してもらう企画など、「参画型・体験型」の講座を増やしています。また、それらと並行して、津波で全壊した地域の集会所再建イベントの準備にスタッフが定期的に参加し、その実現に向け側面支援を現場で提供したり、仮設住宅への支援に取り組む社協や仮設の管理会社、支援団体にスタッフが日常的に足を運び、そこにある課題の把握に努め、今後のネットワークづくりに向け準備をじっくりと進めるなど、スタッフが建物から飛び出して、まちの中に信頼のネットワークを、張り込んでいく作業も進めています。

### ■情報発信から「人財」の好循環を

取り組みを通じて、徐々にですが新たに市民活動のフィールドに参画を志す市民層の顔が見え始め、またWEBでの効果的な情報発信を通じて、さらに新たな人材がたがサボとつながると言う好循環も生まれています。県外からの復興支援が撤退しつつある今だからこそ、たがサボは開館以来大切にしてきた「自治」の旗をこれからも掲げ、地道に多賀城のまちを志で耕す仕事を続けていきます。

（多賀城市市民活動サポートセンター：工藤寛之）

## サポート・ご協力 ありがとうございます

### ■平成24年度会員(敬称略・順不同、2012年10月1日~11月30日)

(正会員)

後藤美香、(特)イコールネット仙台、谷川真奈美、佐々木伸、(特)やまがた育児サークルランド、(特)山形の公益活動を応援する会・アミル、(特)ハーモニーハウス、(特)あいのNPO市民ネットワーク、(特)世界ネット、ハリウッドコミュニケーションズ(株)

(準会員)

中村祥子、瀧澤陽子、くらしきパートナーシップ推進ひろば、横須賀和江、小浜耕治、上野和弘

### ■企業・団体協力(50音順、敬称略)

岡元タイル(事務局スペースを社会貢献価格にて)、富士ゼロックス宮城(株)(カラーコピー機を社会貢献価格にて)

## ご寄附ありがとうございます

### ■東日本大震災救済・復興支援活動のためのご寄付(2012年11月末)

プロベラ募金への寄付総額(当センターが行う復興支援活動を応援する寄付) ..... 232件 23,595,905円

### ■はばたけファンドへの寄付総額(宮城県内NPOが行う救援・復興支援活動を応援する寄付) ..... 39件 10,348,180円

## 15周年 シンポジウム & ～初夢でつながろう～ 大新年会開催

当センターは設立15周年を迎えます。被災地を含めた社会課題解決のために、さまざまなステークホルダーを密にしながら中間支援の役割も考えます。交流を深める新年会も同時開催します。

日 時: 2013年1月12日(土)

13:30~16:30 <15周年シンポジウム>

17:00~19:00 <新年会>

※団体紹介用のパンフレットやチラシを50部ご持参ください。

※当日、ボードに「今年の抱負」や「アピールポイント」などを記入していただきます。

会 場: 仙台市市民活動サポートセンター 地下シアターホール

問合せ・申込み: TEL/022-264-1281 FAX/022-264-1209

※詳細は、当センターHP・チラシにてご覧ください。

## 連絡先

特定非営利活動法人 せんだい・みやぎ NPOセンター

〒980-0804 仙台市青葉区大町2-6-27 岡元ビル4F

TEL: 022-264-1281 FAX: 022-264-1209

E-mail: minmin@minmin.org HP: <http://www.minmin.org/>

## 発行:(特活)せんだい・みやぎNPOセンター

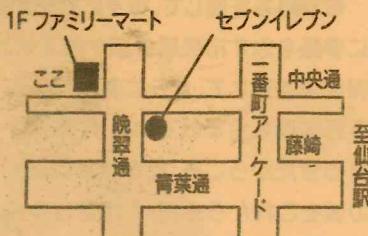
代表理事 大滝精一

紅色晶子

編集部: 高尾詩乃

発行日: 2013年1月1日

デザイン: 氏家朗



岡元ビル 4F 仙台駅から徒歩 20~25 分

## 編 | 集 | 後 | 記 |

東日本大震災から2年目を迎える3月を前にした2013年のはじめ、わたしはどこかざわざわした気配を感じています。

被災地支援に来ていた団体の撤退、被災地支援に向けられていた資金や物品提供も、3月末が一区切り。けれども、緊急支援とは違い復興に向けての支援はむしろこれから必要とされます。そのための資金調達と仕組みづくりは、わたしたちが住むこの地域の未来を創ることにつながります。このことをもっと大きな声をあげて、今年は発信しなければと思います。

(紅色晶子)

セミナー講師山田さんより薦められ、改めて『市民のネットワーキング 市民の仕事術!』加藤哲夫著を読みました。そこで印象に残った一文。「P11. ネットワーキングは、自分からオープンにならないとつながっていません。」オープンになる、とは自分の考えを言うということ。最近はfacebook等によって、自分の想いを簡単に、広く発信できるようになります。これが「私」の考えを発信することで人が集まり、つながっていくのだなと気づかされました。

(高尾詩乃)